		項目	評価視点	評価対象
1 業務の継続性・安定性	①法人概要		〇安定的、継続的に法人運営が可能な財政基盤があるか。	様式3-1、登記事項証明書、印鑑証明、 財務諸表
			〇法人の運営方針等から委託に適した法人であるか。	- 法人の運営方針、定款 等
	②法人実績		〇地域包括支援センターの運営に生かせる事業実績があるか。	様式3-2、市内における介護サービス事
			〇指定介護予防支援事業所業務の実施に生かせる実績があるか。	- 業 等の実績
	③運営の基本理念		〇地域包括支援センター運営にかける思い、意欲は十分か。	様式4 応募した動機はどうか。
			〇地域包括支援センターの基本機能を理解し、「地域包括ケア」の中核機関として の機能を果たせるか。	様式4 地域包括支援センターの運営に ついての視点はどうか。
	④人材の確保		〇業務を行うのに適した専門職の確保は可能か。 (実務経験・経歴)	様式6
			〇専門職に欠員が生じたときに速やかに手当て可能な体制が整っているか。	
			〇法人として職員の専門知識・技術の向上に向けた人材育成計画(研修等)が整えられているか。	
2 業務の実効性	①設置計画		〇高齢者にわかりやすく来所しやすい場所か。 (地理的条件)	様式7
			〇建物や設備等に、高齢者が来所しやすい配慮があるか。(建物の構造等)	
			○業務を行うのに必要な広さの相談室等及びトイレ等の設備が確保されているか。	
	②地域包括支援センター運営基本方針	業	○介護予防ケアマネジメント(要支援1、2や事業対象者等に対して、予防給付や総合事業、インフォーマル資源等を必要に応じて組み合わせ、利用者の状態像の維持・改善に向けたケアブランを作成することを言う)の考え方を理解し、地域包括支援センター職員及びケアマネジャーに対する介護予防ケアマネジメントの質の向上、平準化に向けた取組みが具体的に示されているか。	様式5一①
		総合相談•支援業務	〇地域のワンストップサービスの拠点としての機能を果たすために具体的な取組みが示されているか。地域における様々な関係機関のネットワーク構築の考え方や、相談等を通じて自らが解決に資する支援を行うことが困難な地域生活課題を把握した場合には、必要に応じて適切な支援関係機関につなぐこと等具体的な取組みが示されているか。	様式5一②
		権利擁護業務	〇虐待通告受理後の支援体制と養護者支援の考え方、市設置の中核機関と連携した 成年後見制度の利用促進の取組み等具体的な取組みが示されているか。	様式5-③
		包括的・継続的ケアマ ネジメント	〇ケアマネジャー(個人)及びてうしケアマネクラブへの支援の現状と今後の取組 みが示されているか。	様式5-④
		認知症施策総合推進事業 業 (連携事業)	○認知症の人や家族の声を聞くための今後の取組みについての考え方が示されているか。	様式5-⑤
		在宅医療・介護連携推進事業(連携事業)	〇医療と介護関係者の連携の現状及び連携を強化するための今後の取組みについて の考え方が示されているか。	様式5-⑥
		生活支援体制整備事業 (連携事業)	〇市に配置される生活支援コーディネーターとの連携・協同した今後の取組みについて考え方が示されているか。	様式5一⑦
		一般介護予防事業	〇介護予防・フレイル予防の普及啓発や地域の多様な社会資源を活用した高齢者の 社会参加の場づくり、活動の継続支援等今後の取組みについて具体的に示されてい るか。	様式5-8
		地域課題の分析とその 解決に向けた取り組み	〇地域課題を把握し、的確に分析しているか。課題に見合った解決策を導き出せているか。	様式5-9
		公正・中立性の確保	〇公正・中立性について正しく認識をしているか。	様式5-⑩
3	①情	報管理	〇個人情報の取扱いに関して適正かつ安全に管理できる体制か。	様式5一⑪
業	②事業評価		○事業評価の視点、業務改善への指針等をもって業務にあたることができるか。	様式5-⑫
務	③ 24時間体制の構築		〇夜間等時間外の相談、対応体制が整えられているか。それは実行可能な体制か。	様式5一⑬
の 管	リスク管	感染症や災害への対応	〇感染症や災害などの対応について、日頃からの備えと発生時の業務継続について 検討がされているか。(対応マニュアルは作成されているか。)	様式5一個
理	理	苦情処理	○適切な対応ができ、事業への反映方法に指針を持っているか。	様式5一⑮